

論文の要旨

申請者 須田 哲史

研究論文題目

局在関連てんかんにみられる不快気分症に関する研究

1 背景

てんかんは様々な精神障害を併発しやすい。これまでの疫学研究で、てんかん患者では一般人口に比べ、気分障害、不安障害、精神病性障害といった一般精神障害 Psychiatric disorders (PDs)の有病率が高いこと、PDsの併発が生活の質(QOL)の低下、自殺リスクの増大といったてんかん患者の心理社会的生活に悪影響をおよぼすことが示されている。

てんかんに併発する精神障害にはPDsの他に、PDsの枠にあてはまらない、てんかんに特異的と考えられている精神障害がある。その1つである発作間欠期不快気分症 interictal dysphoric disorder (IDD)は、易刺激性に抑うつ、恐怖、不安が入り交じった多形性の感情症状を呈し、持続は数日以内と短いものの、繰り返し生じるのが特徴である。イタリアおよびドイツで、IDDの診断ツールであるIDD調査紙票を用いた研究によると、IDDはてんかん患者の17%に現れ、IDDを有するてんかん患者は気分障害、不安障害を併発しやすいことが報告されており、IDDがてんかん患者の心理社会的生活に悪影響を及ぼしている可能性がある。

しかし本邦において、IDDがてんかん患者のどの程度にみられ、てんかんのどのような病態・治療に関連しているかは未調査であり、またIDDが単独で患者の心理社会的生活に及ぼすかどうか不明である。IDDがPDs

の併発によらず、単独でもてんかん患者の心理社会的な生活に悪影響を及ぼすかどうかを明らかにするためには、てんかん患者における IDD と PDs の有病率を調査し、てんかんに IDD および PDs を併発した群と、PDs のみを併発した群とで心理社会的な影響を比較する必要がある。

本研究の目的は、本邦の局在関連てんかん患者を対象にこれらを調査し、てんかん診療における IDD の位置付けおよび IDD が単独で自殺リスクおよび QOL に悪影響を及ぼしているかどうかを明らかにすることで、てんかん診療で IDD に注目する必要性を示し、それが患者の心理社会的な予後および治療アプローチの改善につながる可能性を示すことである。

2 対象ならびに方法

局在関連てんかん患者 128 名に対して網羅的な診断面接を行った。IDD の診断には、IDD 調査紙票の日本語版を用い、PDs の診断には精神疾患簡易構造化面接法を用いてそれぞれの有病率を算出した。また、評価尺度を用いて自殺リスクと QOL を定量化した。IDD の有無で 2 群に分け、性別・年齢やてんかん関連因子（発症年齢、類型、罹病期間、発作型と頻度、抗てんかん薬の有害事象）、各 PDs 有病率の比較を行った。続いて IDD の有無ならびに何らかの 1 つの PD の有無に基づき対象を 3 群（IDD/PDs 併発群、PDs 単独群、精神障害非併発群）に分け、自殺リスク得点と QOL 得点について群間比較を実施した。さらに自殺リスクおよび QOL と関連する交絡因子を独立変数として加えた多変量解析を実施し、IDD がこれらに及ぼす影響を検証した。

3 成績

局在関連てんかん患者の 19.5%が IDD を有していた。何らかの PDs が局

在関連てんかん患者の 55.5%に併発していたが、IDD を有する患者は全例で併発していた。IDD 群は非 IDD 群に比べててんかんの発症年齢が有意に低く、複雑部分発作の回数および抗てんかん薬の有害事象が有意に多かった。また気分障害、不安障害、精神病性障害の併発率が有意に高かった。IDD 群は PDs 単独群、精神障害非併発群に比して QOL 得点が有意に低く、自殺リスク得点が有意に高かった。IDD が QOL および自殺リスクに及ぼす影響は多変量解析でも有意であった。

4 考 察

IDD の有病率は約 19%とヨーロッパでの先行研究と同程度であり、本邦でも外国と同様に IDD はてんかん患者の心理社会的生活に悪影響を及ぼしている可能性が考えられた。特に若年発症のてんかん患者で IDD に注意する必要性が示唆された。IDD の併発がてんかん発作の治療抵抗性や抗てんかん薬の有害事象の出現に寄与している可能性も示唆された。IDD は全例に PDs を併発し特に気分障害、不安障害、精神病性障害を併発しやすかったが、IDD 単独でもてんかん患者の自殺リスクを高め QOL を低下させており、IDD は患者の心理社会的予後に重大な悪影響を与える病態と考えられた。

5 結 論

IDD は局在関連てんかんの約 2 割にみられ、不安障害、気分障害、精神病性障害を併発しやすい。局在関連てんかん患者において、IDD は PDs を併発しやすいのみならず、独立して自殺リスクを増大させ QOL を低下させるため、IDD を早期に発見し介入することで患者の心理社会的予後が改善することが期待できる。